

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援事業 ばんびくらぶ		公表日	令和8年 3月	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3		サーキットあそびなど活動内容によっては、狭く感じることがありますが、遊具の配置や動線を工夫しながら活動をしています。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3		利用人数や活動内容、こどもの状態など必要に応じて、マンツーマンなどの対応をしています。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3		絵カードや足型マット、パーテーションを使用した構造化、可視化を図っています。また、室内はバリアフリー化されています。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	3		支援後の清掃、消毒、換気を徹底しています。また、月に1回遊具安全確認を行い、清潔で安全な環境作りに努めています。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3		パーテーションや個室の使用など、クールダウンなど個々に応じた対応ができる環境を用意しています。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	3		毎朝ミーティングと支援後にはカンファレンスの時間を設けて、活動のねらいや支援内容の振り返り、こどもの様子や保護者からの伝達事項など、職員間で共有しています。	支援状況に合わせて、OODAサイクルを使っています。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		支援についてのアンケートや評価表でいただいた保護者からの意見を職員間で共有し、支援や業務に活かしています。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		毎朝打合せをして、業務や支援について話し合う機会を設けています。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		3	第三者委員会を設置しています。	第三者による外部評価は実施していません。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3		外部の研修を受講したり、法人内で研修会・学習会を開催しています。また、内容について、伝達研修や報告書で職員間で共有をしています。	
適切な支援の	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3		作成し、ホームページで公表しています。	支援プログラムを定期的に見直ししたいと思います。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	3		年2回の面談を設け、アセスメントをしています。ニーズや課題について保護者と共有し、児童発達支援計画を作成しています。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3		児童発達支援計画案を共有し、支援を通して見えるこどもの課題やねらいについて、職員間で検討しています。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3		児童発達支援計画をもとに日案を立て、ひとりひとりの支援のねらいや課題を確認しています。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3		支援について日案や経過記録を残し、行動観察や発達課題の分析に役立てています。	ムーブメント教育・療法で使用しているMEPA-Rのアセスメントシートを活用しています。利用者全体の使用を進めたいです。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	3		ガイドラインにある支援項目と5領域を盛り込み、目標達成のための具体的な支援内容や方法を記載しています。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3		その日の担当者が中心となってプログラム(日案)を立案し、全体で話し合っています。	

提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	3		毎月の活動テーマ（年間計画）に沿った内容を週間で計画しています。制作、運動、調理活動、季節の行事などを取り入れ、プログラムの工夫をしています。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	3		集団活動が中心ですが、こどもの発達課題に合わせて、課題活動やあそびの中で個別に取り入れることがあります。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3		午前、午後の支援前に、日案をもとに活動内容やねらい、配慮事項、役割分担などを職員間で共有しています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3		その日のこどもの様子や反応から、活動内容やねらいについて振り返りを行っています。それをもとに、今後の課題や支援方法について明確にしています。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	3		毎回支援後に個別経過記録を記入しています。こどもの変化や成長、保護者や関係機関から得た情報なども記録しています。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3		年2回の面談で、保護者とモニタリングを行ない、支援計画の見直しをしています。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3		児童発達管理責任者が出席しています。その後、職員への共有をしています。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3		区の保健師（地区担当保健師）や教育支援センター、OTやSTなどの医療関係者などと連携をとり情報共有をしています。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3		保護者の同意を得た上で、併行利用をしている園と適宜連絡をとり、情報共有をしています。また、年1～2回、園訪問をしています。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3		就学での学びの場決定時や小学校への情報提供の際、支援ファイルを作成し保護者に提供をします。また、責任者が小学校に訪問し、引継ぎを行っています。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3		発達相談や計画相談、保育所等訪問支援を利用の支援者会議などで、支援の方向性や具体的方法について助言をいただき、協力を得ることがあります。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3		イベントを主催して近隣の園を招待することがありましたが、コロナ禍を経て、交流する機会は設けていません。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	3		活動のねらいやこどもの様子から考えられることなど支援を通して保護者と共有したり、発達について相談を受けたり、いつでも話を伺える時間を設けています。（LINEで相談を受けることもあります。）	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3		ペアレント・トレーニングやアンガーマネジメント講座など毎月1回、保護者の学習会や座談会の場を設けています。		
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3		利用契約時に書類を確認しながら説明をしています。また、保護者交流会の場でも、利用者負担や福祉サービスについて説明をしています。		

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3		モニタリング時に、利用児と家族の意向を確認し、児童発達支援計画に記載しています。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	3		年2回面談をして、児童発達支援計画の説明をし、保護者の同意のサインをいただいています。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3		支援前後の他いつでも、直接お話を伺ったり、電話やLINEで相談を伺う体制が整っています。また、母親の心のケアに対応できるよう、利用や育児の悩みについてのアンケートを実施しています。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	3		保護者の学習会や座談会の他、祝日などの年3回、ファミリーデーとして家族交流の場を設けています。また、保護者交流時に託児を提供し、きょうだい同士の交流を支援しています。	
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3		保護者からの相談依頼には、いつでも対応できるように体制を整えています。必要に応じて、上司や関係機関などにも情報共有し対応をしています。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	3		月1回子どもの様子や子育て情報、行事の案内などを記載したつうしんを発行しています。またイベントや行事があった時は、LINEで活動の写真を情報発信しています。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3		利用契約時には個人情報の扱いの同意をいただいています。また、守秘義務を守り、保護者の同意を得てから関係機関へ情報提供を行っています。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	3		マカトンサインや絵カードの視覚支援や構造化を重視した支援をしています。保護者に、家庭でも使用できるように同じツールをお渡ししたり、LINEや紙面で参考資料を配付しています。	
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3		保護者向けの学習会や講演会に、近隣の園に参加を呼びかけています。	今後も地域との連携の方法について、探っていきたいと思います。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3		各種マニュアルについては、職員間で確認や周知のための研修やシュミレーションをしています。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	3		年4回、火災・地震・洪水・不審者・火災通報の避難訓練を行っています。保護者にも利用児と一緒に訓練に参加してもらっています。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	3		利用契約時のアセスメントで情報を聞いて、子どもの服薬、持病や罹患状況を把握しています。てんかんについては、保護者に発作時の対応や子どもの様子を伺っておきます。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3		保護者からの聞き取りをして、状況を把握しています。おやつ時には配慮していますが、特に初めて食べるお菓子は、保護者に現物を見せたり、食品表示を確認してもらっています。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3		安全計画に基づいて、研修や訓練を行ない、安全管理の徹底を図っています。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3			保護者に取り組みについて周知を行います。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3		事故報告者を作成しています。事例を職員間で検証し、事故防止に努めています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3		法人内で外部講師を招いたり、法人外研修の受講者の報告会を開き、虐待防止の知識や意識を深めています。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	3		現在のところ、身体拘束に値する利用児はいません。虐待防止、権利擁護の研修会で職員間での周知を徹底しています。		